

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

21世紀における「質の高い成長」

2015年1月26日、「質の高い成長」に関する研究成果をまとめたレポートの発刊記念イベントが、フランス開発庁パリ本部で開催されました。

[READ MORE](#)



Review

通貨危機における東アジアのレジリエンス

2015年2月2日、書籍『Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance (二つの危機、異なる結果—東アジアとグローバル金融)』の出版記念セミナーがJICA研究所で開催されました。

[READ MORE](#)



Review

母と子の命を守るEMBRACEモデル

2015年1月26日、ガーナ母子保健の実証研究プロジェクトのワークショップがJICA研究所で開催されました。

[READ MORE](#)



Review

「世界開発報告(WDR)2015:心・社会・行動」

2015年2月4日、JICAと世界銀行の共催セミナー「世界開発報告(WDR)2015:心・社会・行動」が開催されました。

[READ MORE](#)

森は消えてしまうのか?
エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の記録

松見 靖子
MATSUMI Yasuko



Review

刊行物紹介

エチオピアの森林保全事業に関する書籍と援助行政に関するワーキングペーパーが発刊されました。

[READ MORE](#)

21世紀型の『質の高い成長』を考える：フランスAFDと英国IDSとの共同研究成果報告イベントを開催

今日まで長い間、「成長」とは経済成長を指し、経済の活動規模が増大・拡張していくことが目的とされ、その成果はGDPなどにより測られてきました。しかし昨今、国同士や国内の格差拡大、金融危機の発生、気候変動を取り巻く問題が生じており、「成長」の在り方を再考すべき時期に差し掛かっています。

このような背景を踏まえ、JICA研究所は、2012年よりフランス開発庁（AFD）と英国サセックス大学開発学研究所（IDS）とともに、「質の高い成長」に関する共同研究を開始しました。21世紀における望ましい開発と成長とは何か、その実現のためどのような政策やアプローチが有効か、また成長の度合いをどのように測定すべきか。本研究の狙いは、このような正解のない問いを学術的に追究するものです。本研究には加藤宏JICA理事が編者の一人として参加し、JICAからは細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー、島田剛主任研究員、カマル・ラミチャネ筑波大学教育開発国際協力研究センター（CRICED）准教授（JICA研究所招聘研究員）、敦賀一平JICA米国事務所所員（元研究所企画課職員）の4名が論文執筆を行いました。今回のイベントは、研究成果をまとめたレポートの発刊を記念して、AFDのパリ本部内の会場において開催されました。

イベントには、田中明彦JICA理事長、アン・ポガムAFD総裁、メリッサ・リーチIDS所長に加え、研究活動に貢献した5名の著者がパネリストとして登壇し、それぞれの機関の「質の高い成長」に関する考え方について発表しました。田中理事長は、日本政府が今回改訂した開発協力大綱を踏まえ、JICAは今後も「包摂性」「強靱（じん）性」「環境の持続可能性」の3要素に配慮した「質の高い成長」を重視する立場を表明しました。ポガムAFD総裁は、2015年12月にパリで開催予定のCOP21に言及し、気候変動への国際的な対応や社会・環境への影響への配慮は不可欠であると述べました。またリーチIDS所長は、格差是正、環境持続性の促進、包摂性への配慮など「質の高い成長」はIDSの組織戦略に合致していると強調しました。

次に、著者による研究成果の報告が行われました。現在の成長スピードでは貧困削減目標の達成は困難であるという見通しや、成長を測定する分析枠組みが紹介され、「質の高い成長」の目指すべき方向性が語られました。その後のセッションでは、細野シニア・リサーチ・アドバイザーがチリやタイのJICAによる技術協力を事例に、「質の高い成長」の実現のためには、「包摂性」や「持続性」という視点を重視しつつ産業構造転換を図るべきと述べました。

イベントを通じて、「質の高い成長」を実現するための政策やアプローチは、各国が直面する課題やコンテクストに併せて検討されるべきであり、各セクター間の壁を超えた包括的なアプローチが重要であるとの認識が共有されました。加藤理事は、JICAやAFDなどの開発機関は、相手国政府主体の政策策定と実施を重視し支援することが鍵であると述べ、セッションを締めくくりました。

関連リンク

JICA本部ウェブサイト：[田中理事長がフランスとベルギーを訪問－パリとブリュッセルで講演－](#)

JICA-RI ウェブサイト刊行物ページ：

[Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth and Why it Matters](#)



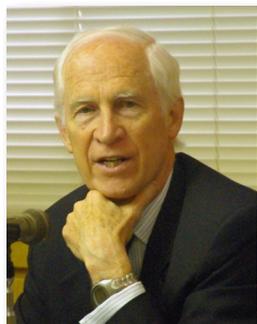
研究成果報告の様子

東アジアの金融レジリエンスと今後の展望：書籍「Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance」出版記念セミナーを開催

2015年2月2日、JICA研究所の研究成果に基づく書籍『Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance (二つの危機、異なる結果—東アジアとグローバル金融)』の出版記念セミナーがJICA研究所で開催されました。

本書は、2010年7月から2014年3月に実施した研究プロジェクト「東アジア通貨危機からの回復の政治経済学」の成果に基づき、政策研究大学院大学の恒川恵市教授(元JICA研究所所長)とカリフォルニア大学バークレー校のT・J・ペンペル教授により編集されました。本書は、1997-98年のアジア金融危機と2008-09年の世界金融危機を取り上げ、97-98年危機が東アジア諸国に甚大な経済的損失をもたらしたのに対し、08-09年の危機の影響が軽微にとどまったのはなぜか、東アジア諸国が世界金融危機を乗り越えたことは、第二の「東アジアの奇跡」を予兆するものなのか、という問いに政治経済学の観点から答えようとする試みです。

まず初めに、ペンペル教授が本書の要旨について発表しました。その中でペンペル教授は、東アジア諸国が08-09年の世界金融危機の被害を軽微にとどめることができた理由を次のように説明しました。アジア金融危機の経験を踏まえて、デリバティブやクレジット・



ペンペル教授

デフォルト・スワップなど投機的な金融取引を控えていたこと。また、アジア市場は世界市場に組み込まれている一方で、各国においては高い外貨準備高の保持、短期資本移動のモニタリング、金融規制・監督制度の強化といったリスク回避の手段を講じていたこと。アジア諸国はこれらの取り組みにより、高い金融リスクを回避し、世界金融危機の影響を抑えることに成功しました。今後の同地域の経済の見通しについてペンペル教授は、

短期的・中期的には明るいものだと考えられるが、各国の抱える高齢化社会や中所得国の罨、政治経済的不安定といった課題を考慮すると、過度に楽観視するべきではないと指摘しました。

次に恒川教授は、本書で取り上げられた各国の事例の概要を具体的に説明した上で、東アジア地域の今後の成長を促進するために日本が取るべき五つの政策を挙げました。第一に、金融レジリエンスを向上させるために地域内の連携を強化すること。第二に、東アジア諸国が「中所得国の罨」に陥らないよう、企業間の連携と生産性の向上、高度人材育成を支援すること。第三に、財政的に持続可能な社会保障システムを構築・運営するために、日本の過去の教訓と知見を提供すること。第四に、資源や人的資本の効率的な活用のために、運輸交通や通信インフラの整備をすること。最後に、安定的な成長と持続可能な社会保障システムを両立させることができる長期的な政策モデルを打ち出すことです。



恒川教授

質疑応答では、97-98年危機におけるIMF(国際通貨基金)の対応の影響や、為替市場政策の作用などに関するコメント、アジアインフラ投資銀行の設立に見られる中国の動きについての質問など、今後の東アジアの経済展望について、活発な議論が行われました。

母と子の命を守るEMBRACEモデル：ガーナ母子保健の実証研究をテーマとしたワークショップを開催

途上国では、妊産婦と新生児の死亡率がいぜんとして高く、その早急な改善が必要です。日本政府は、2010年9月に行われたミレニアム開発目標(MDGs)国連首脳会談において新国際保健政策を発表し、産前から産後までの切れ目のない手当てを確保することで母子の命を守ることに焦点をあてた支援モデル(Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care: EMBRACEモデル)を提唱しています。

JICAは、東京大学、ガーナ国保健省(ガーナヘルスサービス：GHS)と共同で、このEMBRACEモデルの検証を目的とした研究プロジェクト「ガーナEMBRACE実施研究」を実施しています。2015年1月26日、本研究プロジェクトのワークショップがJICA研究所で開催され、GHSの関係者と日本側の関係者が参加し、これまでのプロジェクト活動や研究成果、ガーナ保健政策への適応可能性などについて議論を行いました。

はじめに、名西恵子東京大学大学院医学系研究科助教が日本の母子保健政策を紹介し、続いて、ジョイセフ(JOICFP)の西田良子氏が、ガーナで実施中のプロジェクト活動を報告しました。プロジェクトでは、母子が継続的に医療サービスを受けられるように母子の健康を記録した「継続ケアカード」を配布し、これを活用するためのオリエンテーションを実施しているほか、出産後の産後ケアを提供するなどしています。これら活動を行う中では、継続ケアカードの適切な在庫確保や、妊産婦用の宿泊施設の確保、病院と保健関係者の連絡調整の改善などが課題となっていることが指摘されました。

次に、菊地君与東京大学大学院医学系研究科特任助教とエブリン・アンサーGHS研究開発課長補佐が、研究プロジェクトの進捗と成果を発表しま



クアンサー・アサレ博士(左)、
アンサー博士(右)

した。発表では、これまでの調査の結果明らかになった母子の継続ケアを普及する上での制約として、両親の知識不足、家族によるサポートの不足、ケアサービス施設への不十分なアクセスなどが確認されたことが報告されました。また、プロジェクトの介入によるインパクトを定量的に把握するための評価計画とその進捗についても報告されました。これらの研究成果は今後、学術的な論文にまとめられ、発表される予定です。

最後に、グロリア・クアンサー・アサレGHS副総裁が、研究成果のガーナ保健政策への反映をテーマとして発表を行い、参加者による意見交換が行われました。EMBRACEモデルは、母子保健の指標改善を目標とし、妊婦健診の充実や、新生児ケアを重視するGHSの母子保健政策と合致しているが、研究プロジェクトを通じて、継続ケアの更なる向上と実際の浸透を図っていくための具体的な方策が示されることへの期待が述べられました。意見交換の中では、現地で活動する開発援助機関と共働しながら、継続ケアの概念をより多くの関係者と共有し、ヘルスワーカーや母親に対する啓発活動などを充実させその重要性を広めるとともに、施設整備を進めることが重要だという意見があがりました。

「世界開発報告(WDR)2015:心・社会・行動」: 世界銀行とJICAの共催セミナーを開催

2015年2月4日、JICAと世界銀行の共催セミナー「世界開発報告(WDR)2015:心・社会・行動」が開催されました。

世界銀行は2014年12月、『世界開発報告(WDR)2015:心・社会・行動』を発表しました。本セミナーでは、報告書の執筆担当共同局長であるヴァルン・ガウリ氏が報告書の概要を紹介し、日本の研究者を交えたパネルディスカッションが行われました。JICA研究所からは、**畝伊智朗**所長がモデレーターとして登壇し、客員研究員の**澤田康幸**（東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授）がパネリストを務めました。



ガウリ氏

セミナーの冒頭挨拶を行った小寺清JICA理事は、WDRの意義や、これまでに開発潮流に与えた影響について概観しました。続いてガウリ氏が基調講演を行い、報告書の概要を説明しました。ガウリ氏は、人は自己利益を最大化するように合理的に判断を下すと考えられているが、実際には、置かれた環境がもたらす自動的な思考反応や、社会規範や固定観念の影響を受けて判断・行動を行っていることを指摘しました。また、貧困は人びとに生存をかけた多くの判断を迫るものであり、貧困削減を目的とした開発政策の策定や介入を行う上では、人の「心・社会・行動」への考慮が、その成果を大きく左右すると説明しました。例えば、ケニアにおける実証研究では、HIV/AIDS治療薬の服用を促す携帯電話メッセージは、毎日よりも1週間に一度の頻度の方が効果が高いことがわかりました。

ガウリ氏の発表を踏まえて、澤田教授と川上憲人（東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻長兼精神保健学分野教授）がコメントをしました。澤田教授は、近年開発経済学では現場における

実験を含む実証研究が目覚ましい成果を上げており、今回のWDRにはその成果が十分に活用されていることを評価しました。JICAでも同様の実証研究を行っている例として、アフリカの教育プロジェクトによる社会資本強化に関する研究の成果を説明しました。その上で、実験を含む実証研究には、結論の汎用性などの観点で制約があることや、さらなる研究の必要性に触れました。次に川上教授は、メンタルヘルスが脳に影響を与え、ひいては意思決定にも影響を与えるという事実を踏まえた上で、メンタルヘルスが生産性向上のみならず、政策の効果的な実施という側面でも開発に影響があることを指摘しました。このため、心理的サポートの必要な人に教育プログラムやトレーニングを提供すること、また人々の間の信頼の向上といった「メンタル資本」を強化することが重要であると説明しました。

最後に行われた質疑応答では、途上国の汚職問題解決への適応や、メンタルヘルスを人的資本と捉えることの重要性などについて活発な議論が交わされました。また、より効果的な開発政策を立案するためには、既存研究の知見を十分に活用するとともに、社会規範や様々なバイアスなどの詳細な分析が必要であることが指摘されました。

関連リンク

- [各登壇者の発表資料](#)
- [WDR全文](#)



(左から)ガウリ氏、澤田教授、川上教授、畝所長

研究所刊行物紹介

援助行政に関するワーキングペーパーと、エチオピアの森林保全事業をテーマとしたプロジェクトヒストリーシリーズの書籍が発刊されました。

【ワーキングペーパーNo.87】

『The Benefits of Unification Failure: Re-examining the Evolution of Economic Cooperation in Japan』

著者：佐藤仁

DAC(開発援助委員会)などにおける議論を中心に、一般的に、援助行政の形態としては、特定の省庁に政府開発援助に関連する業務を集中させるのが効率的であり、日本のように、ODA業務を複数の省庁に分散させて実施することは非効率とされてきました。本論では日本の援助黎明期の1950～1960年代の援助行政を分析し、多元的な省庁体制の下で援助が実施されることによるメリットを分析しています。分析を通じ、多元的な援助実施体制が、多様な民間とのネットワークの構築が実現し、日本が援助大国へ向かう中でODAの裾野を広げる役割を果たしたことが、明らかになりました。



【書籍】

『森は消えてしまうのか？ エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の記録』

著者：松見靖子

出版社：佐伯印刷出版事業部

JICA研究所では、これまでに実施してきたJICAの事業を振り返り、その軌跡と成果を分析して書籍としてまとめた「プロジェクト・ヒストリー」シリーズを刊行しています。本書は、その第11弾として刊行され、エチオピアで2003年から2012年まで実施された森林保全プロジェクト「ベレテ・ゲラ参加型森林管理プロジェクト」についてまとめたものです。エチオピアの森林保護のためには、まずそこに住む人々の生活の向上が重要です。そのために、ベレテ・ゲラのプロジェクトでは、住民による森林管理組合の設立、農業生産性の向上を目指すファーマーフィールドスクールの導入、天然林内で収穫されるフォレストコーヒーのプレミアム価格による収入が一役を果たす仕組みの構築などが行われました。著者は、プロジェクト・エスノグラフィー(一人の「外部者」が対象となるプロジェクトを観察し、それを観察者の視点から「再構築」する試み)の手法を用いて、現場の試行錯誤や課題を丹念に聞き取り、一つの物語にまとめています。

